

# 法律学専攻

キャリアアップの支援

詳しい情報はコチラ！



## 専攻の紹介

### □みなさんのキャリアアップを支援します。

法学研究科法律学専攻の主たる教育目標は、専門職業人の養成と再教育、つまり、みなさんのキャリアアップです。

税理士、司法書士、社会保険労務士、行政書士などの専門職業人になろうとする人、あるいはすでになっているが、もっと専門性を高めたいと思っている人、まさにそんなみなさんに来ていただきたいのです。

また、公務員、企業人、教員などを目指している人、あるいはすでにそうした職業に就いてはいるが、法や政治に関する専門知識を生かしてキャリアアップをしたい人、法学研究科は、まさにそんなみなさんに来ていただきたいのです。

入学から修了まで、主指導教員、副指導教員の先生が中心となり、みなさんの要望にそって、しっかりと指導します。

### □2つのコースがあります。

博士前期課程には2つのコースがあります。「法学研究コース」と「法学専修コース」です。法学研究コースは研究者になろうとする人のためのコースですので、上で述べたようなキャリアアップを目指す人は、法学専修コースになります。

法学専修コースを修了するには、特別の理由で本格的な研究論文を書かなければならない人（税理士試験の科目免除を目指すなど）を除いて、リサーチペーパーという形の論文を書くこととなります。リサーチペーパーでは、研究成果がみなさんのキャリアアップに結びつくよう、研究論文と比べて、より実践的・実務的な問題を研究します。

#### 教員からのメッセージ

指導教員 <sup>たかはま</sup>高浜 <sup>ともき</sup>智輝 准教授



法学研究科では、自らが抱いた疑問について法学・政治学に関する専門的知識に基づき解決できる能力の育成を目指しています。そして、リカレント・リスキリング教育を意識した専門職業人のキャリア形成とキャリアアップのための指導・教育を実施しています。そのため、法学部の卒業生だけでなく、法学部以外の学部を卒業した社会人も多く受け入れています。最近では、特に税理士を志望する学生や社会人の方が入学され、修士論文の完成を目指しています。

また、法学研究科には専門分野に通じた多くの教員がいます。そのため、院生のテーマに隣接する様々な法分野についても多くの知識を学ぶことが可能です。特に、租税法においては実務家教員の講義も開講されており、実務的な知識についても学習することも可能です。

さらに、法学研究科では良い学習環境づくりを心がけています。たとえば、社会人の方が学修しやすいように平日の夜間（18時以降）に講義を行っています。必要があれば、土曜日も講義を行っています。加えて、対面講義だけでなくZoom等を使用した遠隔講義も行っています。

このような環境で法的思考力と問題解決能力を高めてみませんか。法学研究科では可能です。皆様のご入学を心より歓迎いたします。

#### 修了生からのメッセージ

法学研究科修士 2024年3月修了 <sup>まなべ</sup>真鍋 <sup>ゆうじ</sup>雄至 さん



私は税理士資格の取得を目指して、法学研究科へ進学をしました。会計事務所勤務している関係で、日中は講義を受けられないのですが、講義の時間割を先生方と相談して決める際に、事情を伝え、18時以降の時間帯で調整をしていただきました。オンラインでの講義も多く、仕事との両立ができ、全ての講義を欠席することなく受けることができました。

修士論文の執筆にあたって、入学当初想定していたテーマとは異なるテーマで論文を執筆することにしたのですが、その際に、先生方と相談して、2年間で書き上げるテーマとして、どのようなテーマだと良いかアドバイスいただき、1年の後期に修士論文のテーマを設定しました。そこからは、毎週土曜日に図書館に通い、論文に必要な書籍を収集し、日曜日に執筆を行い、平日の講義で報告をし、先生方からフィードバックをいただくという繰り返しで、少しずつ書き進めることができ、無事修了することができました。

大学院での講義を通じて、実務からは得にくい、学問としての法律（特に税法）に触れることで、知見が深まりました。また、修士論文の執筆以外にも、他の講義を通して、発表や自分の意見を述べる場面があるため、そのような面でも自己成長につながったと感じます。

さんぽんすげあつふみ  
三本菅篤史さん (2023(令和5)年度博士前期課程入学)  
の修士論文と科目履修



修士論文  
租税法における人的控除に関する考察

主指導教員：高浜 智輝 准教授  
副指導教員：佐藤 英世 教授

科目分類	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
導入科目	アカデミック・スキル			
一般講義	租税法一般講義		労働法一般講義	
	行政法一般講義			
	民法一般講義			
応用講義		租税法応用講義Ⅰ	民法応用講義Ⅱ	
		商法応用講義Ⅰ		
演習		演習ⅠA	演習ⅡA	演習ⅢA
		演習ⅠB	演習ⅡB	演習ⅢB
特定テーマ研究				特定テーマ研究Ⅱ

はがきやか  
芳賀紗華さん (2023年度(令和)5年度博士前期課程修了)  
の修士論文と科目履修



修士論文  
犯行計画の進捗度基準説の検討

主指導教員：宮川 基 教授  
副指導教員：中村 雄一 教授

科目分類	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
導入科目	アカデミック・スキル			
一般講義	刑法一般講義			
	民法一般講義			
	基礎法一般講義			
応用講義		刑法応用講義Ⅰ	刑法応用講義Ⅱ	刑法応用講義Ⅲ
		民法応用講義Ⅳ		民法応用講義Ⅵ
		基礎法応用講義Ⅰ		
		憲法応用講義Ⅰ		
演習	演習ⅠA		演習ⅡA	演習ⅢA
		演習ⅠB	演習ⅡB	演習ⅢB
特定テーマ研究				

## 法学研究科 Q & A

Q：経済的支援としてはどんな制度がありますか？

A：まず、一般的制度として学生支援機構からの奨学金があり、自分の必要に応じて、奨学金の貸与を申し込むことができます。あくまで貸与ですので修了後には返還しなければなりません。大学院では、特に優秀な成績で修了した人について「返還免除」とする制度があります。また、在学中、法学部の授業で先生の補助をするティーチング・アシスタント(TA)という制度があります。これは、自分にとってとても勉強になる経験となるとともに、報酬がもらえます。たとえば週に授業3コマでこのTAとして働く、年間では31万円の報酬を得ることができます。

Q：社会人が学ぶためにどんな制度がありますか？

A：まず、平日の昼には授業に出られない方のために、平日の夜間(18:25~19:55の6校時、20:05~21:35の7校時)と土曜日に授業を行う制度があります。法学研究科では、社会人の方の個別事情にできるだけ対応するため、その人ごとの時間割をつくっています。また、社会人の方(そして一般の学生も)は、いろいろな事情で、通常の年限(博士前期課程の場合は2年)で修了できないことがあります。そうした人のために「長期履修」制度があります。これが認められると、標準修業年限分に相当する学生納付金を長期履修期間に応じて分割納付することとなります。

Q：論文を書いたことがないのですが？

A：法学研究科への入学者のほぼ全員が、論文を書いた経験をもっていません。ですから、法学研究科では一から指導します。具体的には、入学後最初に履修する授業の一つが「アカデミック・スキル」で、そこで論文のなんたるか、どう書けばいいのかわかりやすく基本を学びます。2年生になると論文テーマを決め、論文を実際に書き始めますが、指導教員、副指導教員は、粘り強くきめ細かな指導を行います。「論文なんて本当に書けるのだろうか」と悩む時期もありますが、先生方の指導に誠実に向き合えば、最終的にはかならずいい論文ができるはず。それができたときの達成感、大学院ならではのものです。

Q：大学院学生用の部屋はありますか？

A：あります。大学院生用の部屋があり、そこには学生個人用の机(キャレル)が用意されています。また、これとは別に法学研究科の院生用の共同研究室があります。この部屋には共同で使うパソコン、プリンタが置かれ、近くにはコピー機もあります。共同研究室では、院生間で議論をしたり、学年を超えて交流できます。さまざまな年齢層、さまざまな専門領域の人が出会うことは、お互いにとって大きな刺激を生み出します。この「学びの共同体」の経験も大学院ならではのものです。これらの部屋は、日曜・休日でも使うことができます。

### 担当教員・研究テーマ

■労働法

非正規雇用に関する研究

阿部 未央

■民法

相続を含めた決済手段に関する研究

石垣 茂光

■政治学

日本及び欧米の政治意識の研究/日本の地方政治の研究/政治体制と政策過程の関係に関する研究

井上 義比古

■民法

離婚紛争における子どもの権利に関する研究

遠藤 隆幸

■商法

株式会社の機関法制および資金調達法制の研究/市場経済秩序と企業法制の研究/支払決済法制等の研究

菊地 雄介

■政治学

北欧の地方自治の研究/高負担時代の地方自治の研究

木下 淑恵

■国際法

変動する国際法秩序における法源の抵触の調整/国際投資紛争の解決/主権免除と人権の相克

黒田 秀治

■民法

複合的契約の研究

近藤 雄大

■憲法

憲法の原理論についての研究

佐々木 くみ

■行政法

行政法における第三者の権利救済についての研究

佐藤 英世

■民事訴訟法

情報開示と証拠提出にかかる現代的課題の研究

佐藤 優希

■法哲学

生命倫理-特に、妊娠中絶の問題-の研究/法学方法論の研究

陶久 利彦

■租税法

多様な事業体に対する課税のあり方に関する研究

高浜 智輝

■知的財産法

著作者の法定報酬請求権に関する研究/特許権の延長登録に関する研究

辻田 芳幸

■刑事訴訟法

訴因論に関する基礎的研究の継続及び各論の問題についての研究

富田 真

■国際政治学

国際秩序の変容過程の研究/現代国際政治史/国際政治における国連の機能の研究

三須 拓也

■刑法

因果関係論の研究/過失犯の研究/共犯論の研究

宮川 基

■商法

保険金請求権の法的性質についての研究/傷害保険金請求権の成立要件についての研究

横田 尚昌

■国際政治学

国際関係理論の研究、グローバルイシューに関する倫理学-国際関係論を横断した研究

池田 文佑

■行政学

イギリスの福祉政治に関する研究

源島 穰